

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第106期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収入 (千円)	10,205,491	10,654,266	12,169,697	11,435,807	11,733,170
経常利益 (千円)	938,158	906,605	1,100,160	1,223,816	1,209,892
当期純利益 (千円)	388,580	254,628	709,669	686,643	653,883
包括利益 (千円)	383,638	259,046	756,197	701,569	725,336
純資産額 (千円)	12,142,760	12,351,644	13,057,925	13,659,132	14,483,351
総資産額 (千円)	24,539,227	25,310,237	25,268,254	26,197,581	26,060,684
1株当たり純資産額 (円)	2,436.00	2,478.20	2,619.97	2,741.12	2,907.75
1株当たり当期純利益 (円)	77.91	51.09	142.39	137.78	131.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	48.8	51.7	52.1	55.6
自己資本利益率 (%)	3.2	2.1	5.6	5.1	4.6
株価収益率 (倍)	6.0	9.7	5.0	5.3	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,385	1,380,555	1,386,049	1,139,812	1,982,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,275	780,320	444,010	1,630,927	812,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	869,222	666,084	343,226	135,164	891,126
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,605,970	1,540,120	2,138,932	1,782,982	2,061,806
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	663 (490)	672 (525)	668 (534)	657 (580)	668 (648)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収入 (千円)	8,190,122	8,326,855	8,332,711	8,798,354	9,232,085
経常利益 (千円)	863,507	777,862	875,310	972,313	1,101,993
当期純利益 (千円)	379,457	301,771	524,559	555,629	604,848
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	11,211,418	11,463,842	11,975,197	12,433,812	13,171,066
総資産額 (千円)	22,790,151	22,516,013	22,940,008	23,190,438	23,056,379
1株当たり純資産額 (円)	2,249.18	2,300.10	2,402.75	2,495.24	2,644.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	20.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	76.09	60.54	105.25	111.49	121.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.2	50.9	52.2	53.6	57.1
自己資本利益率 (%)	3.4	2.6	4.5	4.6	4.7
株価収益率 (倍)	6.1	8.2	6.8	6.5	7.7
配当性向 (%)	13.1	16.5	19.0	9.0	12.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	307 (343)	440 (380)	435 (367)	421 (412)	446 (474)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第104期の1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。

4 第102期に比べ第103期の従業員数が133名増加しておりますが、主な理由は組織変更に伴うグループ会社からの従業員転籍によるものであります。

## 2 【沿革】

昭和17年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
昭和18年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
昭和25年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
昭和26年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(昭和29年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
昭和28年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
昭和30年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
昭和36年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
昭和46年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
昭和47年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
昭和49年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
昭和54年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
昭和57年3月	関係会社南総電子工業株式会社(現 連結子会社)を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
昭和58年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
平成2年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
平成2年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
平成4年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年3月	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年12月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張 茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得 茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成9年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
平成10年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする
平成10年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
平成11年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
平成12年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得 一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
平成13年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成13年8月	警備事業許可証を取得
平成14年1月	茂原サンヴェルビル取得
平成16年5月	ISO9001、14001同時取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成22年8月	連結子会社南総電子工業株式会社を株式会社南総デマンドサポートへ社名変更
平成26年12月	整備センター、関東運輸局より指定自動車整備事業に指定

### 3 【事業の内容】

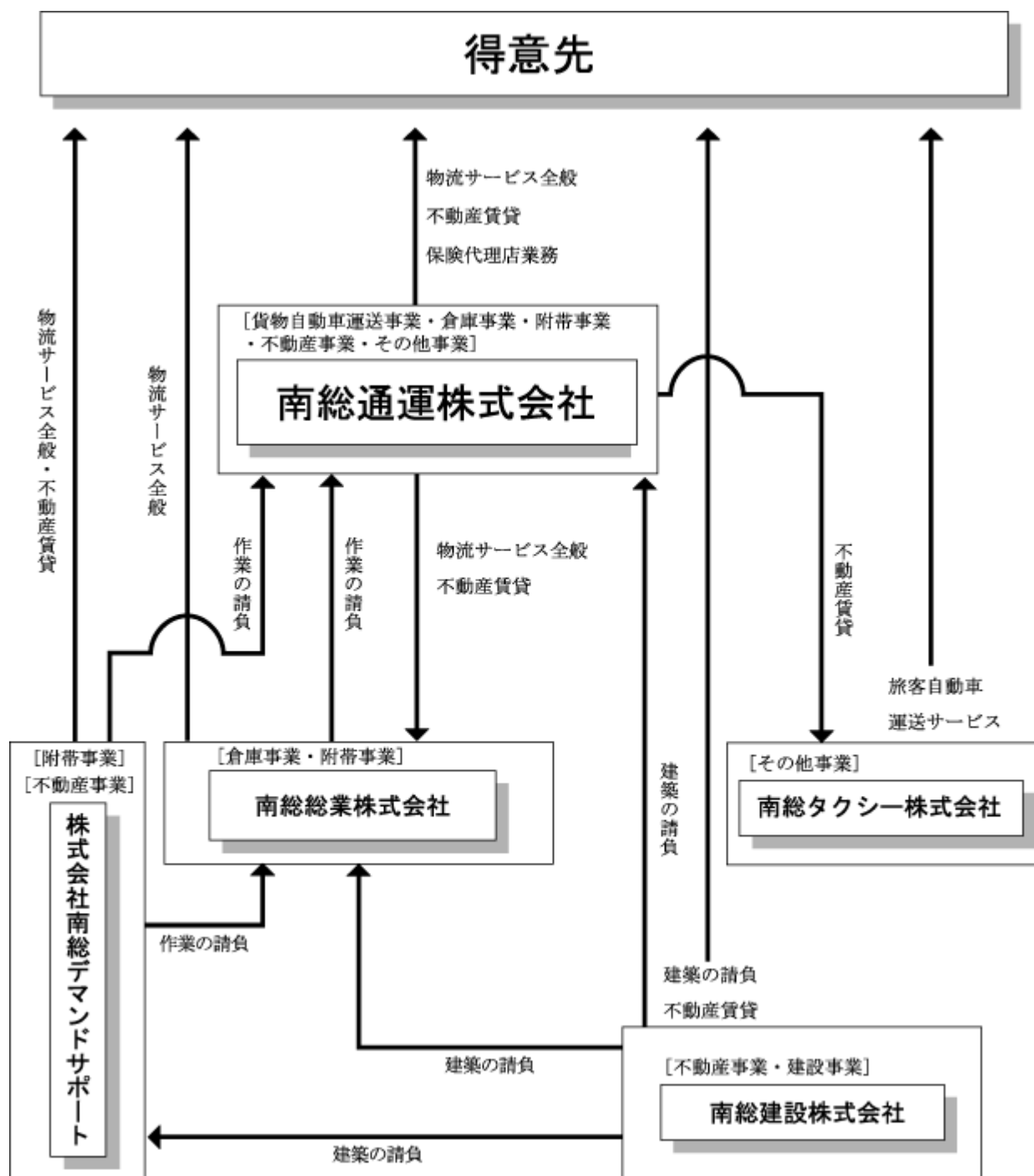
当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、株式会社南総デマンドサポート、南総建設株式会社、南総タクシー株式会社5社で構成されており、貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業を主な事業の内容とし、その他に不動産事業、建設事業、その他事業(旅客自動車運送事業及び保険代理店業)を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一区分であります。

区分	事業内容	会社
貨物自動車運送事業	顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社
倉庫事業	自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
附帯事業	得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 株式会社南総デマンドサポート
不動産事業	自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 株式会社南総デマンドサポート 南総建設株式会社
建設事業	当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び一般住宅建築等を行っております。	南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。
		南総通運株式会社 南総タクシー株式会社 南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社4社は、すべて連結しております。  
 2 矢印は役務の提供を示しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注) 3 (注) 4	千葉県東金市	10,000	倉庫事業 附帯事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸借) 銀行借入に対する債務保 証
株式会社南総デマンドサポート (注) 4	千葉県東金市	15,000	附帯事業 不動産事業	100	役員の兼任2名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (建物の貸与) 銀行借入に対する債務保 証 資金の借入
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	不動産事業 建設事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	営業上の取引 当社の従業員等の送迎 設備の賃貸借 (建物の貸与)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南総総業株式会社については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

南総総業株式会社

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 営業収入  | 2,158,394 千円 |
| (2) 経常利益  | 3,142 千円     |
| (3) 当期純利益 | 3,332 千円     |
| (4) 純資産額  | 934,976 千円   |
| (5) 総資産額  | 2,258,728 千円 |

4 当社は平成27年3月16日開催の取締役会において、ともに完全子会社である南総総業株式会社が株式会社南総デマンドサポートを平成27年7月1日を効力発生日として吸収合併することについて決議し、同日付で両社間において合併契約を締結いたしました。詳細は、「第2 [事業の状況] 5 [経営上の重要な契約等]」に記載

載

しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産 事業	建設事業	その他 事業	管理部門	合計
従業員数(名)	210 (149)	74 (39)	285 (427)	( )	3 (2)	72 (21)	24 (10)	668 (648)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。  
 2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 4 既存顧客からの工場内作業等の業務請負受注増を要因とし、附帯事業の臨時雇用者数が前年度比62名増となっております。

### (2) 提出会社の状況(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
446 (474)	43.4	12.9	4,298,682

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員446名にて算出しております。

セグメントの名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	210 (149)	68 (34)	138 (276)	( )	6 (5)	24 (10)	446 (474)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。  
 2 不動産事業に所属する従業員はならず、管理部門の従業員が兼務しております。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 4 既存顧客からの工場内作業等の業務請負受注増を要因とし、附帯事業の臨時雇用者数が前年度比56名増となっております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、昭和21年1月に結成されました。

平成27年3月31日現在の組合員数は295名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引上げ後における個人消費の一部に弱さが残るものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、個人消費や住宅投資の落ち込みから総輸送量は減少しており、ドライバー不足に起因した外注費などのコスト上昇もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化施策の推進と不動産の有効活用施策が奏効したことから、当連結会計年度の営業収入は、11,733百万円と前期比297百万円（2.6%）の増収となりましたが、燃料価格の高騰や外部委託の増加などの要因でコスト増となり、営業利益は1,233百万円と前期比 47百万円（ 3.7%）の減益、経常利益は1,209百万円と前期比 13百万円（ 1.1%）の減益、一部物流センター業務内容変更に伴う倉庫建物の解体による除却もあり、当期純利益は653百万円と前期比 32百万円（ 4.8%）減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は3,961百万円、前期比42百万円、1.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は154百万円、前期比8百万円、5.8%の増益となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続いたものの、新倉庫建設により営業収入は2,441百万円、前期比85百万円、3.6%の増収となりましたが、一部物流センター業務内容変更に伴う倉庫建物の解体や倉庫稼働率の低下等により、セグメント利益（営業利益）は719百万円、前期比 63百万円、8.1%の減益となりました。

#### 附帯事業

附帯事業については、個人消費の落ち込みに加え天候不順等により製造関連が低迷し、営業収入は3,559百万円、前期比 66百万円、 1.8%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は97百万円、前期比 113百万円、53.8%の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことなどから、営業収入は976百万円、前期比66百万円、7.3%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は631百万円、前期比66百万円、11.8%の増益となりました。

#### 建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は900百万円、前期比 854百万円、48.7%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は65百万円、前期比 36百万円、 35.7%の減益となりました。

#### その他事業

その他事業については、旅客自動車運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は371百万円、前期比 2百万円、 0.6%減収となりましたが、3百万円のセグメント利益（営業利益）（前連結会計年度は6百万円の営業損失）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、2,061百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,123百万円となり、営業債権の減少や、未払消費税等の増加等により、得られた資金は1,982百万円と前連結会計年度に比べ842百万円、73.9%の増加となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、使用した資金は812百万円と前連結会計年度に比べ818百万円、50.2%の減少となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したこと、長期借入金の返済が進んだことなどにより、使用した資金は891百万円（前連結会計年度は得られた資金が135百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	433,624	165.1
合計	433,624	165.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 セグメント間取引については相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	388,124	125.7		
合計	388,124	125.7		

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	3,961,093	101.1
倉庫事業	2,441,360	103.6
附帯事業	3,558,021	98.2
不動産事業	971,723	107.3
建設事業	433,624	165.1
その他	367,346	99.6
合計	11,733,170	102.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	2,362,570	20.7	1,888,111	16.1

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、金融緩和の持続と政府の成長戦略に対する期待から景気は緩やかながら回復基調をたどるものと思われそうですが、個人消費の落ち込みが長期化していることに加え、新興国経済の減速など海外景気の下振れが懸念されて、不透明な状況が続くものと思われそうです。

#### (2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、個人消費や住宅投資の落ち込みから総輸送量は減少しており、ドライバー不足を受けた外注費などのコスト上昇もあり、依然として厳しい経営環境が続くものと見られますが、国内貨物輸送量も依然として低調に推移すると予想され、原油価格相場の再上昇による燃油費高止まり懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

#### (3) 対処方針

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

##### 営業拡大

- ・事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・営業体制の強化を推進してまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産を有効活用してまいります。

##### 現場力の強化

- ・安全・衛生の推進による事故の撲滅を目指してまいります。
- ・問題解決能力・業務改善能力・業務実行能力の醸成を図ってまいります。
- ・高品質なサービスの提案、提供及び顧客満足度を向上させてまいります。
- ・ISO9001規格の業務運営をしてまいります。
- ・コンプライアンス、環境保全の推進を図ってまいります。

##### 収益化構造の確立

- ・ローコスト体質を構築してまいります。
- ・変動費管理を徹底してまいります。
- ・作業費用・業務費用を削減してまいります。
- ・資産稼働率の向上を推進してまいります。

##### 人材育成

- ・自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成するためのOJT・OFFJTを強化してまいります。
- ・ドライバーとフォークリフトオペレーターの品質教育と安全教育の強化を図ってまいります。
- ・女性社員の能力開発と職務の拡大を推進してまいります。
- ・社内研修及び外部研修へ積極的に参加させてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合には、社会的信用及びお客様からの信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様の物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である南総総業株式会社と株式会社南総デマンドサポートは、取扱業務の整理統合を行い、顧客サービスの向上と経営の合理化を図るため、平成27年3月16日開催の両社の取締役会において合併することを決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成27年3月25日開催の両社の合併承認株主総会においてそれぞれ承認されました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

### (1) 合併の方法

南総総業株式会社を存続会社とし、株式会社南総デマンドサポートは解散いたします。

### (2) 合併の対価

南総総業株式会社は、合併に際して株式会社南総デマンドサポートの株主に対して一切の対価を交付いたしません。

### (3) 合併の期日

平成27年7月1日

### (4) 引継資産・負債の状況

南総総業株式会社は、平成27年3月31日現在の株式会社南総デマンドサポートの貸借対照表その他同日現在の計  
算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎ  
いたします。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	61	流動負債	114
固定資産	1,181	固定負債	208
資産合計	1,242	負債合計	322

### (5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 南総総業株式会社  
資本金 10百万円  
事業内容 清涼飲料水の製造・補助、請負・労働者派遣  
本店所在地 千葉県東金市東金562番地  
代表者 代表取締役社長 高橋 久美  
設立年月日 昭和49年1月17日  
決算期 3月31日  
純資産 934百万円 (平成27年3月31日現在)  
総資産 2,258百万円 (平成27年3月31日現在)

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、4,424百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどが要因であります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、21,635百万円となりました。これは、倉庫建物の解体による除却及び資産減価償却により建物及び構築物が409百万円減少したことが主な要因であります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、5,542百万円となりました。これは、短期借入金が374百万円減少したことなどが要因であります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、6,035百万円となりました。これは主に長期借入金が393百万円減少したことと、会計方針の変更に伴い退職給付に係る負債が214百万円減少したことなどが要因であります。

#### 純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて824百万円増加し、14,483百万円になりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化施策の推進と不動産の有効活用施策が奏効したことから、当連結会計年度の営業収入は、11,733百万円と前期比297百万円（2.6%）の増収となりましたが、燃料価格の高騰や外部委託の増加などの要因でコスト増となり、営業利益は1,233百万円と前期比47百万円（3.7%）の減益、経常利益は1,209百万円と前期比13百万円（1.1%）の減益、一部物流センター業務内容変更に伴う倉庫建物の解体による除却もあり、当期純利益は653百万円と前期比32百万円（4.8%）減益となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、事業用土地及び賃貸用不動産購入、車両の老朽化による代替等を行いました結果、設備投資の総額は630百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

当社グループでは、事業セグメントに資産の配分をしていないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。



2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所	14,235	18,581	(2,766) 2,141	295,107	1,416	329,340	33
	千葉市若葉区	倉庫	218,126		16,887	925,633	21,708	1,165,467	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル	992,062	89,961	80,130	1,094,815	53,191	2,230,030	94
	千葉県東金市	駐車場	266,257		149,778	749,162	7,296	1,022,716	
	千葉県山武市	事務所 倉庫	155,146		8,650	120,000	15,692	290,838	76
	千葉県山武市	事務所 駐車場	20,575		(15,649) 28,999 [42,568]	643,313	460	664,349	
	千葉県山武郡 芝山町	倉庫	379,117		17,572	323,030	31,193	733,340	
茂原支店	千葉県長生郡 長柄町	事務所 倉庫	365,099	116,612	(18,548) 81,702	650,889	12,877	1,145,479	107
	千葉県市原市	路線荷扱所	66,154		(661) 4,334	216,695		282,850	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫	1,457,460	3,506	(16,990) 110,841	5,222,272	8,149	6,691,388	63
茨城 事業所	茨城県稲敷市	事務所 倉庫	69,331	30,300	10,094	438,424	1,763	539,820	24
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫	81,549	232	5,358	75,760	233	157,774	11

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本社	千葉県東金市	事務所 社宅	82,008	19,268	106,907	627,007	31,917	760,202	29
	千葉県東金市	事務所 住宅	322,109		22,916	297,514		619,623	
	千葉県茂原市	店舗	411,518		(5,925) 27,570	599,574	1,946	1,013,039	
	その他	店舗 事務所 駐車場	20,060		(6,082) 8,391	209,001	1,192	230,254	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。  
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。  
4 ( )内は賃借面積で外数として表示しております。  
5 [ ]内は賃貸面積で内数として表示しております。  
6 従業員数には、出向者(5名)、臨時従業員(473名)は含んでおりません。  
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
南総総業 株式会社	長柄 事業所	千葉県 長生郡 長柄町	事務所 倉庫	1,333,855	2,363	2,363	20,000	20,928	1,377,147	134
株式会社 南総デマ ンドサ ポート	本社	千葉県 東金市	住宅	148,245					148,245	
		千葉県 千葉市	倉庫	34,012		3,889	271,638		305,651	
		千葉県 匝瑳市	店舗	233,178		4,483	133,330		366,508	
南総建設 株式会社	本社	千葉県 東金市	住宅	9,377		2,986	114,930		124,307	
南総 タクシー 株式会社	茂原営業所	千葉県 茂原市	事務所 車庫	2,985	6,726	1,175	127,198	33	136,943	22

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。  
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。  
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
計画はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額	213円
発行価格	385円
引受価額	361円
資本組入額	107円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	9	13	3		330	360	
所有株式数(単元)		432	56	519	14		3,950	4,971	29,000
所有株式数の割合(%)		8.69	1.13	10.44	0.28		79.46	100.00	

(注) 1 自己株式19,095株のうち、19単元株は「個人その他」に、95株は「単元未満株式の状況」に含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
土屋 任	千葉県東金市	245,115	4.90
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	244,000	4.88
横山 馨	千葉県長生郡一宮町	208,224	4.16
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	193,509	3.87
今井利彦	千葉県東金市	188,750	3.77
今井八重子	東京都品川区	168,950	3.37
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	150,000	3.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	150,000	3.00
宮田 修	千葉県茂原市	149,335	2.98
中村隆則	千葉県いすみ市	128,875	2.57
計		1,826,758	36.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	19,000		19,000	0.38
計		19,000		19,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【株式の種類等】

会社法155条第7号による普通株式の取得

### (2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,105	1,607
当期間における取得自己株式	792	696

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,095		19,887	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え、長期的な安定配当を実現すべく、事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもとに、当期につきましては内部留保に意を用いつつ、1株当たり15円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	74,713	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	528	555	720	774	945
最低(円)	425	445	480	651	698

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	758	749	795	806	820	945
最低(円)	712	735	749	784	806	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		中村 隆 則	昭和14年10月29日生	昭和33年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成4年6月 当社常務取締役総務部長 平成9年7月 当社常務取締役東金支店長 平成13年6月 当社専務取締役東金支店長 平成15年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成18年8月 当社代表取締役社長(現任) 南総建設株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 株式会社南総デマンドサポート代 表取締役社長(現任) 平成27年6月 南総総業株式会社取締役(現任)	(注)2	128,875
取締役 副社長	管理本部長	今井 利 彦	昭和34年3月22日生	昭和57年4月 日本通運株式会社入社 平成14年6月 同社東京ペリカンアロー支店次長 平成16年2月 同社埼玉支店次長 平成17年2月 当社入社 平成17年5月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員茂原支店 長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員管理本部 長 平成25年6月 当社専務取締役管理本部長 平成27年6月 当社取締役副社長管理本部長 (現任)	(注)2	188,750
取締役		高橋 久 美	昭和31年6月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社管理部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長 平成19年7月 当社常務取締役東金支店長 平成21年3月 南総総業株式会社専務取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 南総総業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	25,000
取締役	常務執行役員 営業本部長	今関 仁 孝	昭和35年3月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年6月 当社東金支店営業課長 平成12年9月 当社佐倉配送センター所長 平成13年7月 当社執行役員佐倉配送センター所 長 平成17年5月 当社常務執行役員佐倉配送セン ター所長 平成21年3月 当社常務執行役員東金支店業務部 長 平成25年4月 当社常務執行役員佐倉支店長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業本部 長(現任)	(注)2	49,000
取締役	常務執行役員 茂原中央支店 長	伊藤 和 久	昭和34年2月23日生	昭和60年10月 当社入社 平成10年5月 当社茂原支店営業課長 平成15年7月 当社本社管理部次長 平成17年5月 当社執行役員総務担当部長 平成21年3月 当社執行役員佐倉配送センター所 長 平成24年5月 当社執行役員茂原支店長 平成25年4月 当社執行役員茂原中央支店長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員茂原中央 支店長(現任)	(注)2	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		鶴岡和雄	昭和18年6月9日生	昭和37年8月 昭和58年11月 平成13年5月 平成15年6月 平成22年8月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社東金支店営業課長 当社路線事業所長 南総電子工業株式会社取締役 株式会社南総デマンドサポート取締役 当社常勤監査役(現任) 株式会社南総デマンドサポート監査役(現任) 南総総業株式会社監査役(現任)	(注)4	48,000	
監査役 社外		大坪成彬	昭和10年3月26日生	昭和45年7月 昭和56年12月 平成12年6月 平成13年1月	株式会社新千葉カントリー倶楽部入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社新千葉カントリー倶楽部取締役会長(現任)	(注)5	31,000	
監査役 社外		川口順司	昭和6年4月1日生	昭和28年4月 昭和41年11月 平成16年6月 平成22年4月	マルカ味噌株式会社入社 マルカ味噌株式会社代表取締役 当社監査役(現任) マルカ味噌株式会社取締役会長(現任)	(注)3	24,000	
監査役 社外		能川浩二	昭和16年4月1日生	昭和49年6月 昭和55年7月 平成1年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成25年4月 平成26年4月	金沢大学医学部講師 金沢医科大学教授 千葉大学医学部衛生学講座教授 千葉大学大学院医学研究院名誉教授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター所長 当社監査役(現任) 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進連絡事務所代表 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健総合支援センター所長 (現任)	(注)5	6,000	
計								515,625

- (注) 1 監査役大坪成彬、川口順司、能川浩二は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役川口順司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鶴岡和雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大坪成彬、能川浩二の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に

係

る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる企業活動を通じ、社会からの信頼を高め社会的使命を適切に果たし、企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重点課題と認識しております。この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「内部統制基本方針」を定め、「情報開示」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

#### 企業統治の体制

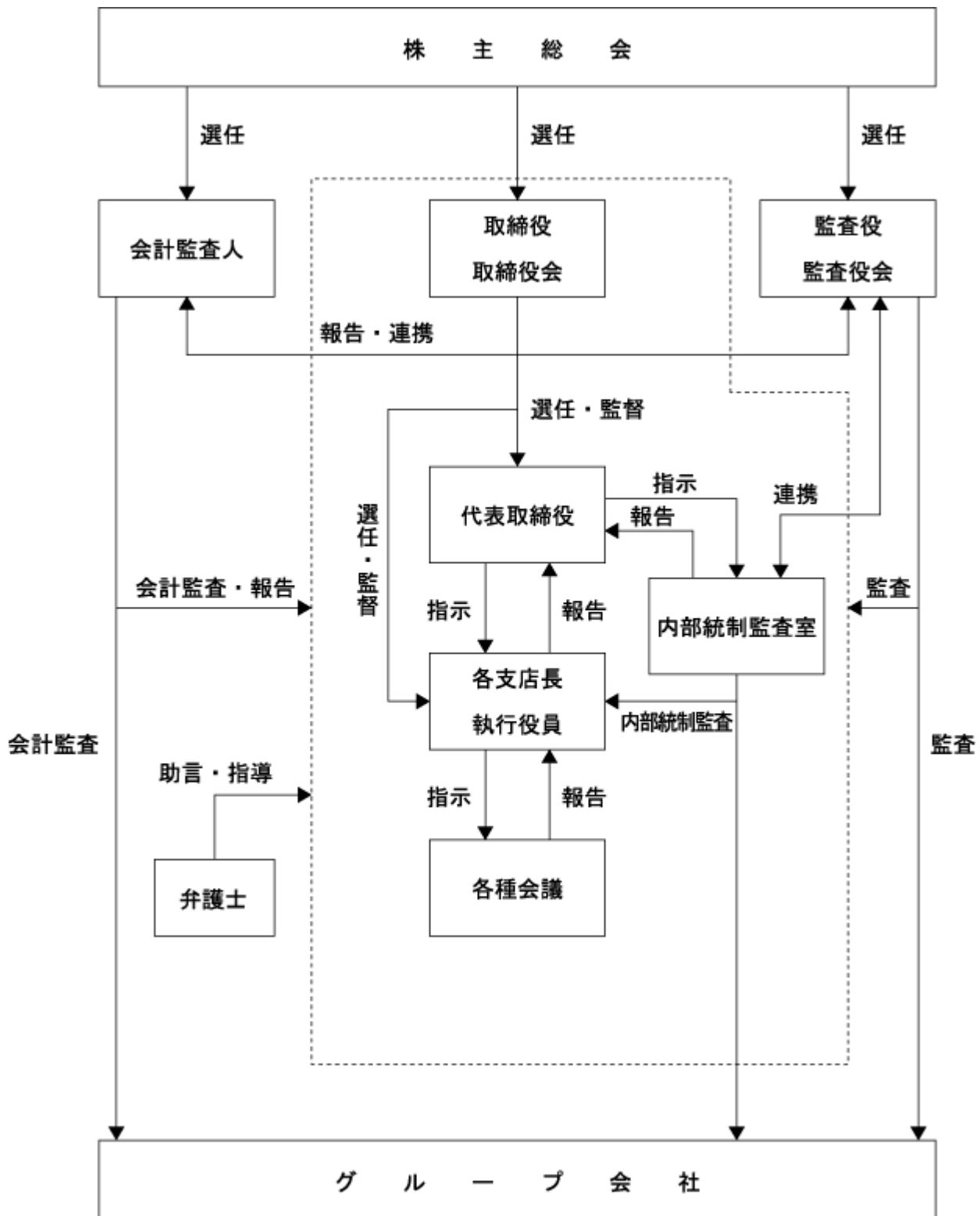
当社は監査役会設置会社を採用しており、具体的内容としては社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると認識し、監査役会を設置しております。監査役は4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。取締役会は、原則月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

内部統制システムの整備状況については、当社にグループ会社全体の内部統制に関する内部統制監査室を設置しており、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行える体制を構築しております。

リスク管理体制の整備状況については、「リスク管理規程」を制定し内部監査部門は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、災害、環境、事故、コンプライアンス等、リスク管理に基づき想定されるリスクに対応するため、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制を構築しております。

子会社の業務の適正性を確保するための体制整備については、「内部統制基本方針」において、子会社においても基本方針の各規定を準用することを定め、前述の企業統治の体制を運用するとともに、情報の共有と連絡体制の強化を図っております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は、以下のとおりであります。



### 内部統制監査及び監査役監査

当社の内部統制監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

内部統制監査の組織については、内部統制監査室（員数1名）を設置しており、内部統制監査室長は長きに亘り当社経理課に勤務、経理課長代理を経験し、経理、会計業務に精通しております。内部統制監査室は内部統制監査規程に基づき内部統制監査計画を策定し、必要に応じ監査担当者を選任し、定期的に内部統制監査を実施しております。

監査役監査の組織については、監査役4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。常勤監査役1名は当社各支店における管理職を歴任し、当社業務に精通しております。また、当社子会社取締役も歴任し、業務に精通しております。社外監査役3名は、人的関係、資本的関係の全くない他社経営者等であり、会社経営における豊富な知識、経験等を有し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、経営監督機能を担っております。

監査役監査は法令、定款及び監査役会規程に従い、決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

また、監査役4名は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築し、更には、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部統制監査室と監査役会の連携については、常勤監査役は内部統制監査計画により実施される内部統制監査に同行し、内部統制監査室が行う監査の確認を行うほか、内部統制監査室長との意見交換を行い、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施し、監査役会及び取締役会に報告しております。

内部統制監査室、監査役会、会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。また、監査役会が必要とする場合には、専属の補助人を置くことのできる旨を規定しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社では、経営監視機能の中心は監査役と考えており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

また、当社では社外取締役を選任しておりませんが、その理由としましては、近年の市場や顧客の物流に対する要求の高度化を踏まえ、当社事業に精通した社内取締役により構成された取締役会が、経営者、見識者として豊富な経験と高い知見を有した社外監査役により構成された監査役会の客観的助言、監督を受けながら、事業や地域の特性を踏まえた意思決定を迅速に行うことを重視していたためであります。

しかしながら、現在におきましては、当社も社外取締役の有効性、コーポレートガバナンスの強化を勘案し、取締役の独立性基準の策定、候補者の選定を進めております。

また、一方では、社外取締役選任を検討する上で、経営に参画していただく以上、経営、労務、財務、法務等の見識に加え、物流業界に対する知見、取締役会に出席いただくための地域性等を総合して判断する必要があると考えております。そして、現在においては残念ながら、これらの要件を満たす適任者の選任に至っておりません。

適任者でない方を選任することは、当社経営の合理性を損なう恐れもあるため現在は選任をしておりませんが、引き続き適任者の確保に向け検討を行ってまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	89,407	77,907			11,500	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,908	6,108			800	1
社外監査役	5,448	5,148			300	3

(注) 当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員内規により規定された報酬等の額を取締役に諮り決定するものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
10,182	1	基幹支店長職に就いております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 256,312千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	56,305	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	104,367	52,705	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	25,080	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	13,130	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	23,100	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	9,702	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	7,661	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	282	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	78,083	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	108,120	72,657	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	22,940	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	13,750	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	25,910	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	15,346	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	8,570	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	342	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、同監査法人による会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は御子柴顯氏、青柳淳一氏の2名であり、この他に補助者として公認会計士3名、その他5名が従事しております。

また、当社と同監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第431条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,000	
連結子会社				
計	27,500		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めており、監査法人等主催のセミナーへも積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,514,782	2,793,606
受取手形及び営業未収金	1,583,440	1,443,093
繰延税金資産	100,189	91,794
その他	133,195	97,023
貸倒引当金	1,030	696
流動資産合計	4,330,576	4,424,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 18,835,335	1 18,799,191
減価償却累計額	11,835,909	12,209,358
建物及び構築物（純額）	6,999,425	6,589,833
機械装置及び運搬具	2,076,723	2,249,728
減価償却累計額	1,879,234	1,953,388
機械装置及び運搬具（純額）	197,488	296,340
土地	1 13,477,531	1 13,640,932
建設仮勘定	108,301	5,010
その他	808,718	738,360
減価償却累計額	610,427	532,075
その他（純額）	198,290	206,284
有形固定資産合計	20,981,039	20,738,401
無形固定資産	74,424	70,258
投資その他の資産		
投資有価証券	284,493	390,908
繰延税金資産	357,109	244,597
その他	194,362	214,181
貸倒引当金	24,426	22,484
投資その他の資産合計	811,540	827,203
固定資産合計	21,867,004	21,635,862
資産合計	26,197,581	26,060,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	509,698	513,114
短期借入金	1 2,879,060	1 2,504,760
1年内返済予定の長期借入金	1 819,049	1 747,611
未払法人税等	327,000	271,793
賞与引当金	177,720	187,578
その他	1,181,775	1,317,267
流動負債合計	5,894,303	5,542,124
固定負債		
長期借入金	1 5,135,967	1 4,742,015
繰延税金負債	30,890	61,461
役員退職慰労引当金	258,143	283,244
退職給付に係る負債	482,522	268,483
資産除去債務	25,288	25,861
長期預り保証金	1 711,334	1 654,141
固定負債合計	6,644,145	6,035,207
負債合計	12,538,448	11,577,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	12,544,071	13,298,445
自己株式	11,944	13,551
株主資本合計	13,568,212	14,320,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,807	162,258
その他の包括利益累計額合計	90,807	162,258
少数株主持分	112	113
純資産合計	13,659,132	14,483,351
負債純資産合計	26,197,581	26,060,684

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収入	11,435,807	11,733,170
営業支出	9,531,550	9,916,293
営業総利益	1,904,256	1,816,877
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	311,395	312,547
賞与引当金繰入額	9,236	8,710
退職給付費用	9,323	7,662
役員退職慰労引当金繰入額	23,858	25,101
租税公課	37,456	29,984
その他	232,434	199,678
一般管理費合計	623,704	583,683
営業利益	1,280,552	1,233,193
営業外収益		
受取利息	1,634	1,208
受取配当金	5,387	5,693
保険配当金	3,665	3,173
受取保険金	775	23,568
受取手数料	3,491	3,173
車輛売却益	8,805	11,565
助成金収入	2,754	4,335
その他	4,356	7,847
営業外収益合計	30,871	60,566
営業外費用		
支払利息	86,484	74,848
ゴルフ会員権評価損	1,110	9,019
その他	13	0
営業外費用合計	87,607	83,868
経常利益	1,223,816	1,209,892
特別損失		
固定資産除売却損	1 1,517	1 86,009
減損損失	2 21,037	-
特別損失合計	22,555	86,009
税金等調整前当期純利益	1,201,260	1,123,882
法人税、住民税及び事業税	495,780	431,680
法人税等調整額	18,837	38,318
法人税等合計	514,617	469,998
少数株主損益調整前当期純利益	686,643	653,884
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
当期純利益	686,643	653,883

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	686,643	653,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,926	71,451
その他の包括利益合計	14,926	71,451
包括利益	701,569	725,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	701,570	725,335
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	11,957,106	11,261	12,981,931
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	538,500	497,585	11,957,106	11,261	12,981,931
当期変動額					
剰余金の配当			99,678		99,678
当期純利益			686,643		686,643
自己株式の取得				683	683
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			586,964	683	586,281
当期末残高	538,500	497,585	12,544,071	11,944	13,568,212

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,880	75,880	113	13,057,925
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	75,880	75,880	113	13,057,925
当期変動額				
剰余金の配当				99,678
当期純利益				686,643
自己株式の取得				683
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,926	14,926	0	14,926
当期変動額合計	14,926	14,926	0	601,207
当期末残高	90,807	90,807	112	13,659,132

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	12,544,071	11,944	13,568,212
会計方針の変更による 累積的影響額			150,320		150,320
会計方針の変更を反映し た当期首残高	538,500	497,585	12,694,391	11,944	13,718,532
当期変動額					
剰余金の配当			49,830		49,830
当期純利益			653,883		653,883
自己株式の取得				1,607	1,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	604,053	1,607	602,446
当期末残高	538,500	497,585	13,298,445	13,551	14,320,979

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,807	90,807	112	13,659,132
会計方針の変更による 累積的影響額				150,320
会計方針の変更を反映し た当期首残高	90,807	90,807	112	13,809,453
当期変動額				
剰余金の配当				49,830
当期純利益				653,883
自己株式の取得				1,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71,451	71,451	1	71,452
当期変動額合計	71,451	71,451	1	673,898
当期末残高	162,258	162,258	113	14,483,351

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,201,260	1,123,882
減価償却費	689,059	795,746
減損損失	21,037	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,842	25,101
賞与引当金の増減額(は減少)	1,701	9,858
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,078	2,275
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,176	16,513
受取利息及び受取配当金	10,687	10,076
支払利息	86,484	74,848
有形固定資産除売却損益(は益)	7,274	74,443
営業債権の増減額(は増加)	61,221	141,768
たな卸資産の増減額(は増加)	30,150	29,464
営業債務の増減額(は減少)	68,091	3,416
未払消費税等の増減額(は減少)	24,196	264,293
預り保証金の増減額(は減少)	20,531	24,314
その他	101,479	37,098
小計	1,646,919	2,559,769
利息及び配当金の受取額	10,701	10,197
利息の支払額	86,498	73,290
法人税等の支払額	431,310	514,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,812	1,982,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,335,600	1,348,800
定期預金の払戻による収入	1,330,800	1,348,800
投資有価証券の取得による支出	2,071	2,034
有形固定資産の取得による支出	1,628,770	815,469
保険積立金の積立による支出	347	347
その他の収入	9,007	11,635
その他の支出	3,944	6,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,630,927	812,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	64,702	374,300
長期借入れによる収入	1,100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	799,771	815,389
自己株式の取得による支出	683	1,607
配当金の支払額	99,678	49,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,164	891,126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,950	278,824
現金及び現金同等物の期首残高	2,138,932	1,782,982
現金及び現金同等物の期末残高	1,782,982	2,061,806



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の4社であり、全て連結しております。

南総総業株式会社

株式会社南総デマンドサポート

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合  
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合  
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法  
工事進行基準における原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が230,552千円減少し、利益剰余金が150,320千円増加しております。

なお、当連結会計年度における損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,123千円は、「ゴルフ会員権評価損」1,110千円、「その他」13千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、ともに完全子会社である南総総業株式会社が株式会社南総デマンドサポートを平成27年7月1日を効力発生日として吸収合併することについて決議し、同日付で両社間において合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

両社は業務請負、一般労働者派遣等の人材サービスを主としており、取扱業務の整理統合を行い両社を合併することにより、顧客サービスの向上と経営の合理化を図るためであります。

(2) 合併の概要

南総総業株式会社を吸収合併存続会社、株式会社南総デマンドサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で行います。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,709,117千円	2,428,137千円
土地	10,990,335	10,990,335
計	13,699,452	13,418,472

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,750,720千円	2,378,070千円
1年内返済予定の長期借入金	735,100	663,260
長期借入金	4,802,037	4,138,777
長期預り保証金	323,416	302,620
計	8,611,273	7,482,727

2 保証債務

全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
全国地区通運事業協同組合		249,066千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	1,454千円	81,006千円
有形固定資産その他	36	4,951
無形固定資産		51
計	1,490	86,009

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	26千円	0千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他	金額
事業用土地	土地	千葉県東金市	遊休地等	8,992千円
	土地	千葉県山武市	遊休地	11,845千円
	土地	千葉県茂原市	遊休地	200千円
合計				21,037千円

(経緯)

昨今の地価の下落に伴い、市場価格が下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,652千円	104,380千円
組替調整額		
税効果調整前	21,652	104,380
税効果額	6,726	32,929
その他有価証券評価差額金	14,926	71,451
その他の包括利益合計	14,926	71,451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,051	939		16,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 939株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,678	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,830	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,990	2,105		19,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,105株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,830	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,713	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,514,782千円	2,793,606千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	731,800	731,800
現金及び現金同等物	1,782,982	2,061,806

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	897,946千円	897,946千円
減価償却累計額	552,018	552,018
期末残高	345,928	345,928

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	897,946千円	897,946千円
減価償却累計額	572,716	572,716
期末残高	325,230	325,230

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	52,264千円	26,497千円
1年超	398,596	372,099
計	450,860	398,596

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取リース料	124,548千円	124,548千円
減価償却費	22,842	20,697
受取利息相当額	77,058	72,283

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	28,024千円	23,211千円
1年超	59,205	61,136
計	87,229	84,348

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	120,521千円	93,446千円
1年超	779,250	685,803
計	899,772	779,250



## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書入手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,514,782	2,514,782	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,583,440	1,583,440	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	265,781	265,781	
資産計	4,364,004	4,364,004	
(1) 支払手形及び営業未払金	509,698	509,698	
(2) 短期借入金	2,879,060	2,879,060	
(3) 長期借入金	5,955,016	5,944,692	10,324
負債計	9,343,774	9,333,450	10,324

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,793,606	2,793,606	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,443,093	1,443,093	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	372,196	372,196	
資産計	4,608,896	4,608,896	
(1) 支払手形及び営業未払金	513,114	513,114	
(2) 短期借入金	2,504,760	2,504,760	
(3) 長期借入金	5,489,627	5,466,946	22,680
負債計	8,507,502	8,484,821	22,680

(注1)金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	18,712	18,712

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券  
其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,514,782			
受取手形及び営業未収金	1,583,440			
合計	4,098,222			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,793,606			
受取手形及び営業未収金	1,443,093			
合計	4,236,700			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,879,060					
長期借入金	819,049	747,611	766,634	667,056	642,526	2,312,139
合計	3,698,109	747,611	766,634	667,056	642,526	2,312,139

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,504,760					
長期借入金	747,611	766,634	667,056	642,596	556,956	2,108,773
合計	3,252,371	766,634	667,056	642,596	556,956	2,108,773

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	265,781	138,689	127,092
小計	265,781	138,689	127,092
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	265,781	138,689	127,092

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	372,196	140,723	231,473
小計	372,196	140,723	231,473
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	372,196	140,723	231,473

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	907,766	906,321
会計方針の変更による累積的影響額		230,552
会計方針の変更を反映した期首残高	907,766	675,768
勤務費用	57,951	66,966
利息費用	8,123	5,193
数理計算上の差異の発生額	9,954	4,434
退職給付の支払額	77,474	37,739
退職給付債務の期末残高	906,321	705,754

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	432,681	423,805
期待運用収益	7,159	6,982
数理計算上の差異の発生額	2,406	8,311
事業主からの拠出額	34,942	36,071
退職給付の支払額	48,570	21,276
年金資産の期末残高	423,805	437,271

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積金型制度の退職給付債務	906,321	705,754
年金資産	423,805	437,271
	482,515	268,483
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	482,515	268,483
退職給付に係る負債	482,522	268,483
退職給付に係る資産	6	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	482,515	268,483

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	57,951	66,966
利息費用	8,123	5,193
期待運用収益	7,159	6,982
数理計算上の差異の費用処理額	12,361	3,877
確定給付制度に係る退職給付費用	71,276	69,054

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は退職給付債務計算に使用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	22,551千円	17,707千円
賞与引当金	72,312	71,365
その他	5,325	7,030
小計	100,189	96,103
評価性引当額		4,309
合計	100,189	91,794

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	6,799千円	8,672千円
貸倒引当金	6,527	5,573
役員退職慰労引当金	82,050	92,346
有形固定資産の未実現利益	159,803	156,825
退職給付に係る負債	168,150	85,082
減損損失	288,811	260,361
その他	31,328	28,108
小計	743,470	636,972
評価性引当額	292,053	307,260
合計	451,417	329,712
繰延税金負債との相殺	94,307	85,114
繰延税金資産(固定)の純額	357,109千円	244,597千円

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	57,623千円	48,123千円
資本連結による土地評価差額	25,521	24,323
資産除去債務に対応する除去費用	5,672	4,914
その他有価証券評価差額金	36,285	69,214
その他	94	
合計	125,197	146,576
繰延税金資産との相殺	94,307	85,114
繰延税金負債(固定)の純額	30,890千円	61,461千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	34.8%
住民税均等割	1.1	1.2
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	1.2	2.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.6	2.1
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.8%	41.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,459千円減少し、連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,666千円、その他有価証券評価差額金が5,206千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,034,389千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。減損損失は21,037千円であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,008,471千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	15,371,493	16,831,626
	期中増減額	1,460,133	247,458
	期末残高	16,831,626	16,584,168
期末時価		14,711,239	14,615,223

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は長柄町の長柄物流センター、東金市の倉庫及び千葉市の賃貸不動産取得であり、主な減少は資産減価償却であります。

当連結会計年度の主な減少は資産減価償却であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への 営業収入	3,918,950	2,355,935	3,624,021	905,374	262,596	11,066,878	368,928	11,435,807
セグメント間の 内部営業収入 又は振替高		100	1,566	5,125	1,492,030	1,498,821	4,410	1,503,232
計	3,918,950	2,356,035	3,625,587	910,499	1,754,626	12,565,699	373,339	12,939,039
セグメント利益 又は損失( )	146,157	783,465	211,003	564,447	101,154	1,806,228	6,749	1,799,478
その他の項目								
減価償却費	165,984	371,866	3,594	123,924	1,756	667,126	21,677	688,803
減損損失			1,745	19,292		21,037		21,037

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への 営業収入	3,961,093	2,441,360	3,558,021	971,723	433,624	11,365,824	367,346	11,733,170
セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	226		1,237	5,160	466,816	473,440	3,705	477,146
計	3,961,320	2,441,360	3,559,258	976,883	900,441	11,839,264	371,052	12,210,316
セグメント利益	154,594	719,944	97,454	631,139	65,022	1,668,154	3,486	1,671,641
その他の項目								
減価償却費	171,775	480,710	4,594	126,419	887	784,387	19,940	804,328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,565,699	11,839,264
「その他」の区分の営業収入	373,339	371,052
セグメント間取引消去	1,503,232	477,146
連結財務諸表の営業収入	11,435,807	11,733,170

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,806,228	1,668,154
「その他」の区分の利益又は損失( )	6,749	3,486
セグメント間取引消去	25,997	21,559
全社費用(注)	492,928	460,006
連結財務諸表の営業利益	1,280,552	1,233,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	667,126	784,387	21,677	19,940	255	8,582	689,059	795,746
減損損失	21,037						21,037	

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引に係る未実現損益の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	2,362,570	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,888,111	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接2.4	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	43,340		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接2.5	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	30,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,741円12銭	2,907円75銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	137円78銭	131円25銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	686,643	653,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,643	653,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,983	4,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,879,060	2,504,760	0.6	
1年以内に返済予定の 長期借入金	819,049	747,611	0.9	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	5,135,967	4,742,015	1.0	平成28年～平成41年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
従業員預り金	102,360	109,404	1.5	
合計	8,936,437	8,103,792		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	766,634	667,056	642,596	556,956

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	2,975,339	5,853,950	8,663,124	11,733,170
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	352,288	506,235	803,037	1,123,882
四半期(当期)純利益金額 (千円)	215,690	307,372	486,031	653,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.29	61.69	97.55	131.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.29	18.40	35.87	33.70



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,860,250	1,880,338
受取手形	85,327	97,362
営業未収金	2 1,057,333	2 1,065,930
貯蔵品	11,107	10,591
前払費用	38,390	41,432
繰延税金資産	73,709	73,569
その他	2 35,467	2 30,501
貸倒引当金	998	656
流動資産合計	3,160,587	3,199,068
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 13,566,135	1 13,438,629
減価償却累計額	8,820,834	8,979,046
建物（純額）	4,745,300	4,459,583
構築物	3,474,841	3,557,470
減価償却累計額	2,807,381	2,893,899
構築物（純額）	667,459	663,571
車両運搬具	1,861,563	2,033,138
減価償却累計額	1,681,451	1,753,517
車両運搬具（純額）	180,112	279,621
工具、器具及び備品	779,033	701,993
減価償却累計額	599,949	512,611
工具、器具及び備品（純額）	179,083	189,381
土地	1 12,524,941	1 12,688,812
建設仮勘定	102,421	-
有形固定資産合計	18,399,319	18,280,969
<b>無形固定資産</b>		
借地権	32,680	32,680
ソフトウェア	12,768	11,011
その他	18,610	17,156
無形固定資産合計	64,059	60,848
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	206,677	256,312
関係会社株式	894,650	894,650
出資金	18,590	18,590
関係会社長期貸付金	73,820	59,540
破産更生債権等	17,488	17,694
繰延税金資産	240,470	130,187
差入保証金	44,567	46,458
その他	93,004	114,545
貸倒引当金	22,798	22,484
投資その他の資産合計	1,566,471	1,515,493
固定資産合計	20,029,850	19,857,311
資産合計	23,190,438	23,056,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2 415,227	2 394,170
短期借入金	1 2,864,060	1 2,489,760
1年内返済予定の長期借入金	1 710,104	1 638,264
未払金	2 46,102	2 261,022
未払費用	253,518	276,831
未払法人税等	232,459	254,916
未払消費税等	36,823	205,906
前受金	85,977	82,588
預り金	67,483	70,341
賞与引当金	132,500	145,000
その他	115,110	164,591
流動負債合計	4,959,365	4,983,391
固定負債		
長期借入金	1 4,497,839	1 3,859,575
退職給付引当金	466,025	251,502
役員退職慰労引当金	170,123	185,723
資産除去債務	25,288	25,861
長期預り保証金	1 637,984	1 579,259
固定負債合計	5,797,259	4,901,921
負債合計	10,756,625	9,885,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107,892	104,275
別途積立金	9,150,000	9,600,000
繰越利益剰余金	2,006,133	2,265,089
利益剰余金合計	11,355,061	12,060,400
自己株式	11,944	13,551
株主資本合計	12,379,202	13,082,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,609	88,131
評価・換算差額等合計	54,609	88,131
純資産合計	12,433,812	13,171,066
負債純資産合計	23,190,438	23,056,379

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業収入</b>		
自動車運送事業収入	3,918,950	3,961,320
倉庫事業収入	2,230,056	2,350,963
附帯事業収入	1,811,098	1,992,736
その他の事業収入	838,248	927,064
営業収入合計	8,798,354	9,232,085
<b>営業支出</b>		
自動車運送事業支出	3,766,260	3,798,187
倉庫事業支出	1,465,660	1,629,309
附帯事業支出	1,704,235	1,882,114
その他事業支出	341,657	337,521
営業支出合計	7,277,814	7,647,132
<b>営業総利益</b>	1,520,539	1,584,952
<b>一般管理費</b>		
役員報酬及び給料手当	225,018	227,312
賞与引当金繰入額	8,416	8,480
退職給付費用	8,084	6,851
福利厚生費	51,186	47,231
役員退職慰労引当金繰入額	15,308	15,600
減価償却費	23,925	20,192
租税公課	29,319	28,413
支払報酬	30,418	29,898
その他	137,968	118,733
一般管理費合計	529,645	502,713
<b>営業利益</b>	990,894	1,082,238
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,046	1,672
受取配当金	1 22,146	1 22,252
受取手数料	1 24,096	1 24,088
受取保険金	3	20,781
助成金収入	1,644	2,190
車輛売却益	8,805	11,565
その他	4,303	8,423
営業外収益合計	63,046	90,973
<b>営業外費用</b>		
支払利息	80,503	66,969
ゴルフ会員権評価損	1,110	4,249
その他	13	-
営業外費用合計	81,627	71,219
<b>経常利益</b>	972,313	1,101,993
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 1,965	2 91,631
減損損失	15,975	-
特別損失合計	17,940	91,631
<b>税引前当期純利益</b>	954,372	1,010,361
法人税、住民税及び事業税	368,900	389,400
法人税等調整額	29,843	16,113
法人税等合計	398,743	405,513
<b>当期純利益</b>	555,629	604,848

【営業支出明細表】  
自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,556,562	41.3		1,581,066	41.6
経費							
1 燃油費		289,579			279,305		
2 備車費		1,260,126			1,275,315		
3 減価償却費		145,516			161,361		
4 その他		514,474	2,209,697	58.7	501,138	2,217,120	58.4
営業支出合計			3,766,260	100.0		3,798,187	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			418,173	28.5		424,258	26.0
経費							
1 借庫料		313,626			398,403		
2 減価償却費		340,891			369,080		
3 その他		392,968	1,047,486	71.5	437,567	1,205,051	74.0
営業支出合計			1,465,660	100.0		1,629,309	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,094,365	64.2		1,279,421	68.0
経費							
1 作業委託費		451,921			429,440		
2 減価償却費		5,040			5,988		
3 その他		152,908	609,870	35.8	167,264	602,692	32.0
営業支出合計			1,704,235	100.0		1,882,114	100.0

その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			37,536	11.0		37,320	11.1
経費							
1 減価償却費		105,244			102,647		
2 租税公課		69,009			66,114		
3 その他		129,867	304,121	89.0	131,438	300,200	88.9
営業支出合計			341,657	100.0		337,521	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	116,605	8,750,000	1,941,469	10,899,110
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	538,500	497,585	91,035	116,605	8,750,000	1,941,469	10,899,110
当期変動額							
剰余金の配当						99,678	99,678
当期純利益						555,629	555,629
固定資産圧縮積立金の取崩				8,713		8,713	
別途積立金の積立					400,000	400,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				8,713	400,000	64,664	455,951
当期末残高	538,500	497,585	91,035	107,892	9,150,000	2,006,133	11,355,061

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	11,261	11,923,935	51,262	11,975,197
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,261	11,923,935	51,262	11,975,197
当期変動額				
剰余金の配当		99,678		99,678
当期純利益		555,629		555,629
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	683	683		683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,347	3,347
当期変動額合計	683	455,267	3,347	458,615
当期末残高	11,944	12,379,202	54,609	12,433,812

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	107,892	9,150,000	2,006,133	11,355,061
会計方針の変更による累積的影響額						150,320	150,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	538,500	497,585	91,035	107,892	9,150,000	2,156,454	11,505,382
当期変動額							
剰余金の配当						49,830	49,830
当期純利益						604,848	604,848
固定資産圧縮積立金の取崩				3,616		3,616	
別途積立金の積立					450,000	450,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				3,616	450,000	108,635	555,018
当期末残高	538,500	497,585	91,035	104,275	9,600,000	2,265,089	12,060,400

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	11,944	12,379,202	54,609	12,433,812
会計方針の変更による累積的影響額		150,320		150,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,944	12,529,523	54,609	12,584,132
当期変動額				
剰余金の配当		49,830		49,830
当期純利益		604,848		604,848
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	1,607	1,607		1,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,521	33,521
当期変動額合計	1,607	553,411	33,521	586,933
当期末残高	13,551	13,082,934	88,131	13,171,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。



(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時に損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が230,552千円減少し、繰越利益剰余金が150,320千円増加しております。

なお、当事業年度における損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が増したため当事業年度よりそれぞれ独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,307千円は、「受取保険金」3千円、「その他」4,303千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,123千円は、「ゴルフ会員権評価損」1,110千円、「その他」13千円としてそれぞれ組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,551,980千円	2,278,805千円
土地	10,818,394	10,818,394
計	13,370,374	13,097,199

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,735,720千円	2,363,070千円
1年内返済予定の長期借入金	710,104	638,264
長期借入金	4,497,839	3,859,575
長期預り保証金	323,416	302,620
計	8,267,079	7,163,529

2 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
営業未収金	83,071千円	97,352千円
その他	19,574	19,726
計	102,646	117,078
流動負債		
営業未払金	25,614千円	11,597千円
未払金	10,536	155,009
計	36,151	166,606

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務、及び全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)南総デマンドサポート	117,879千円	77,850千円
南総総業株	300,000	609,740
全国地区通運事業協同組合		249,066

(損益計算書関係)

1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	18,000千円	17,950千円
受取手数料	19,800	21,000
計	37,800	38,950

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(除却損)		
建物	1,522千円	86,267千円
構築物	3	91
工具、器具及び備品	0	5,219
ソフトウェア		51
解体費用	440	
計	1,965	91,631

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額894,650千円、当事業年度の貸借対照表計上額894,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,045千円	16,549千円
賞与引当金	53,337	54,299
その他	5,325	2,720
合計	73,709千円	73,569千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	6,304千円	6,802千円
貸倒引当金	6,086	5,573
役員退職慰労引当金	59,202	58,502
退職給付引当金	162,176	79,223
減損損失	207,755	183,223
資産除去債務	8,800	8,146
その他	20,108	18,121
小計	470,434	359,593
評価性引当額	148,975	144,597
合計	321,459	214,996
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	57,623	48,123
資産除去債務に対応する 除去費用	5,672	4,914
その他有価証券評価差額金	17,692	31,770
合計	80,988	84,808
繰延税金資産(固定)の純額	240,470千円	130,187千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
住民税均等割	1.2	1.3
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.7	0.8
評価性引当額の増減	1.8	1.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.6	2.3
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.8%	40.1%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,428千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22,756千円、その他有価証券評価差額金が3,328千円、それぞれ増加しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,566,135	170,577	298,083	13,438,629	8,979,046	370,026	4,459,583
構築物	3,474,841	84,000	1,370	3,557,470	2,893,899	87,796	663,571
車両運搬具	1,861,563	256,077	84,502	2,033,138	1,753,517	156,497	279,621
工具、器具及び備品	779,033	52,665	129,705	701,993	512,611	37,147	189,381
土地	12,524,941	163,870		12,688,812			12,688,812
建設仮勘定	102,421	6,601	109,023				
有形固定資産計	32,308,937	733,792	622,686	32,420,043	14,139,074	651,468	18,280,969
無形固定資産							
借地権	32,680			32,680			32,680
ソフトウェア	175,677	4,240	280	179,637	168,626	5,946	11,011
その他	47,337	401		47,739	30,583	1,855	17,156
無形固定資産計	255,696	4,641	280	260,058	199,210	7,801	60,848

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用貨物自動車 3 2 台 225,762千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 芝山高層ラック倉庫 274,089千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,797	862		1,518	23,140
賞与引当金	132,500	145,000	132,500		145,000
役員退職慰労引当金	170,123	15,600			185,723

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第105期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第105期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第106期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第106期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴	顯
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳	淳一
--------------------	-------	----	----

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、南総通運株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴	顯
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳	淳一
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。